

プレ「知のオリンピック」オンライン大会発表予稿調査票 (Ver. 3.1)

【評価基準】①新規（奇）性、②論理性、③有効性、④持続可能性、⑤社会貢献性

【SDGsとの関連】当大会6つの競技分野毎に設定しているSDGsを意識して予稿をお考え下さい。

項目	発表予稿
発表者氏名	斉藤 実 (株式会社ネクストエデュケーションシンク 代表取締役)
研究クラスタ名	「人財育成の知」
発表テーマ	「DX 検定™」によるDX時代の人財育成 ～DX（デジタル）手法の科学的な組織人財分析によるビジネスイノベーションの実践～
参加方式（右の候補から選んで下さい）	Zoom オンライン参加
【序論】 1. 現状に対する課題認識 （どのようなイノベーション等の課題に取り組むのか）	DX時代を迎えて、わが国の企業はDX（デジタル・トランスフォーメーション）を活用したビジネス変革・ビジネス価値創造が必要となった。「人財育成の知」クラスタでは「企業は人なり」の理念のもと、人財面から企業組織をイノベーションするための人財能力を可視化する実践的なアセスメント手法を確立してきた。
【背景・思い】 2. イノベーション課題解決のための思い・背景 （何故、その思いに至ったのか）	<p>わが国は戦後、製造業を中心に生産効率重視の企業戦略で高度成長経済を実現してきた。しかしリーマンショック、東日本大震災などを経て、経済成長は停滞が続き、企業も国民も自信を失ってきている。それは、GDP 2位と浮かれている間に、新たなビジネス価値創造をよりも、効率的な生産性の拡大だけを推進してきた結果といえる。日本の大手企業は安定した組織を構築していく中で、社内ではイノベーションが起りにくい体質となった。</p> <p>その間に、アメリカではGAFAsが台頭し、中国、台湾、韓国などは、同じくIT、クラウド技術を活用した、サイバー空間上に多様なビジネスプラットフォームを構築して、新しいビジネスモデルを確立して市場を拡大してきた。</p> <p>DXは、「IT」×「ビジネスモデル変革」によるイノベーション・価値創造を企業に起こすことであり、それを実現するためには、従来の実行型人財よりも、価値創造をもたらす「イノベティブ人財」が必須である。</p> <p>そこで、「イノベティブ人財」「DX人財」の社内外からの発見と活用による企業変革、ビジネス価値創造、イノベーション実践によって日本の企業の成長を再び起動するための、「DX手法を活用した科学的な人財アセスメント」「DX検定」</p>

		<p>などの開発により、企業社員の中からDX人材、イノベーション人材を発掘・育成するプロセスを開発するに至った。</p>
<p>イノベーション課題解決方法の検証</p>	<p>【価値等の設定】 3. 新たな価値等の設定 (対象とする<u>顧客や新しく生まれる価値等の設定</u>)</p>	<p>わが国で先頭を切ってDXやイノベーションを推進する企業は、まだ余裕がある大手企業・中堅企業が中心である。まずは、そうした企業で活用できるソリューションや、人材能力の可視化、育成、組織分析の支援から始め、経営者視点で、次なるDXビジネス変革のための組織人材戦略で、科学的なデジタル手法での組織分析、コンサルで年間を通して継続的に支援するサービスを推進することにした。</p>
	<p>【ニーズ】 4. 価値等を高めるためのニーズの明確化 (対象とする<u>価値・市場ニーズ</u> (顕在・潜在など)の明確化)</p>	<p>DX (デジタル・トランスフォーメーション) のリテラシーを理解するために、世界のDXを推進している最新の「IT技術用語」と「ビジネストレンド用語」を厳選編集し、今後の数年の企業のDXビジネス変革と成長のコアとなる先進用語の理解度を60分で可視化するオンライン検定試験を、主催の日本イノベーション融合学会内の「DX検定委員会」と共同で開発し3年前からリリースしてきた。また、「DX検定」に準拠した学習教材として「DX Study」eラーニングを開発し企業の研修ニーズに合わせて提供。どちらも6か月ごとに編集委員会で、最新版に更新している。主に、DX時代での、すべての企業の新入社員、営業社員、技術社員、管理職、経営者などに向けて、DX時代のリテラシー知識の学習・研修ニーズに応えたもの。また大学、技術系の専門学校の就職活動にも有効なDXリテラシー検定としても、今後幅を広げていく予定。その後、コロナ禍でのテレワーク社員の育成研修ニーズにも合致して注目を集め、トライする企業が増えてきている。</p>
	<p>【システム】 5. ニーズ対応システムの設計等 (上記ニーズに対応する<u>仕組みやシステムの設計</u>等)</p>	<p>検定のシステムは、ネクストエデュケーションシンクが企画・設計・開発したもので、10数年で国内外で累計1400社、400万人以上に提供の実績をもつ汎用のSaaS (クラウド型)「企業人材診断システム」と「企業管理システム」をベースに拡張開発した、オリジナルの検定システム。</p>
	<p>【結果・新たな事業価値】 6. 当イノベーションにより生まれた結果や新たな事業価値 (上記新システムにより生まれた<u>結果や新たな事業価値</u>)</p>	<p>「DX検定」と「DX Study」eラーニングのセットで、企業のDX人材育成の基本教育として、新入社員研修や社員のDX人材育成研修に活用されてきている。今後は、これらと、ビジネス実行力を測る「人間力診断」(総合コンピテンシー診断)、「イノベーション人材診断」などと合わせて、企業のDX時代に向けてのイノベーション人材育成研修や、企業管理職向けのビジネスセミナー、また、それ</p>

		<p>らを複数掛け合わせての多面的な組織人財分析を行って、企業の現状組織全体の人財能力面からのポートフォリオを可視化して、企業経営者の人財戦略策定のための支援コンサルまでに活用範囲が広がってきている。</p>
	<p>【結果の考察】 7. 当イノベーション等の結果考察 (当イノベーション提案・研究により生まれた効果や今後の課題等に関する考察)</p>	<p>これまでの6回(3年間)の検定実施において、大手企業・中堅企業で、企業のDX推進を担う事業部の方々の数千人に亘る多様な統計データを蓄積し、DX人財育成・研修に活用できるようになってきた。</p> <p>今後は、企業のDX事業への組織分析として、人財、戦略における経営視点からの課題解決のコンサルテーション、経営セミナーなどにも活用していく予定です。</p>